

令和 7 年度

決 算 審 査 意 見 書

(一般会計・特別会計・病院事業会計・農業集落排水事業会計)

神石高原町監査委員

目 次

【一般会計・特別会計決算審査意見書】

第1 審査の概要	1
第2 会計別決算の状況	2
1 決算規模及び決算収支	2
2 一般会計歳入歳出決算状況	3
(1) 歳入の状況	3
(2) 歳出の状況	8
3 特別会計歳入歳出決算状況	10
(1) 国民健康保険特別会計	10
(2) 後期高齢者医療特別会計	12
(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	13
(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	14
(5) 飲料水供給施設事業特別会計	15
4 税及び使用料等滞納繰越額の状況	16
第3 財政構造	17
1 財政指標	17
2 普通会計歳出決算の性質別状況	19
第4 財産に関する調書	21
1 公有財産	21
2 物品	21
3 債権	21
4 基金	21
第5 現地調査	24
第6 決算審査意見	25

【病院事業会計決算審査意見書】

第1 審査の概要	31
第2 事業の概要	31
1 業務の状況	31
2 決算の状況	32
第3 決算審査意見	33

【農業集落排水事業会計決算審査意見書】

第1 審査の概要	35
第2 事業の概要	35
1 業務の状況	35
2 決算の状況	35
第3 決算審査意見	36

【一般会計・特別会計決算審査意見書】

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度神石高原町一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度神石高原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度神石高原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度神石高原町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度神石高原町飲料水供給施設事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 6 日から令和 8 年 8 月 2 6 日まで

3 審査の着眼点

(1) 計数の確認

町長から送付された各会計（病院事業会計、農業集落排水事業会計を除く。）歳入歳出決算書と各種の関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、金額及び計数等は正確かつ一致しているか確認を行った。

(2) 歳入歳出予算の執行状況及び事業の実施状況の確認

審査に際しては、課長並びに関係職員から聴取を行い、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考に、事務や事業が予算計上目的に沿って、経済的、効果的に執行されているか、神石高原町監査基準（令和 2 年 4 月 1 日施行）により審査を行った。

注：1 文中及び各表中の金額は千円単位とし、単位未満の数値は四捨五入した。
従って合計と内訳計が一致しない場合がある。
2 文中及び各表中の比較は、小数点第 2 位を四捨五入した。
3 各表中の符号等の表示は次のとおりである。
(1) 「△」は、マイナスを表す。

第2 会計別決算の状況

1 決算規模及び決算収支

令和7年度神石高原町一般会計に令和7年度神石高原町国民健康保険特別会計ほか3特別会計を加えた決算額は次のとおりである。（令和7年度神石高原町病院事業会計、令和7年度神石高原町農業集落排水事業会計は除く）

歳入額 156億1,696万9千円

歳出額 147億4,198万9千円

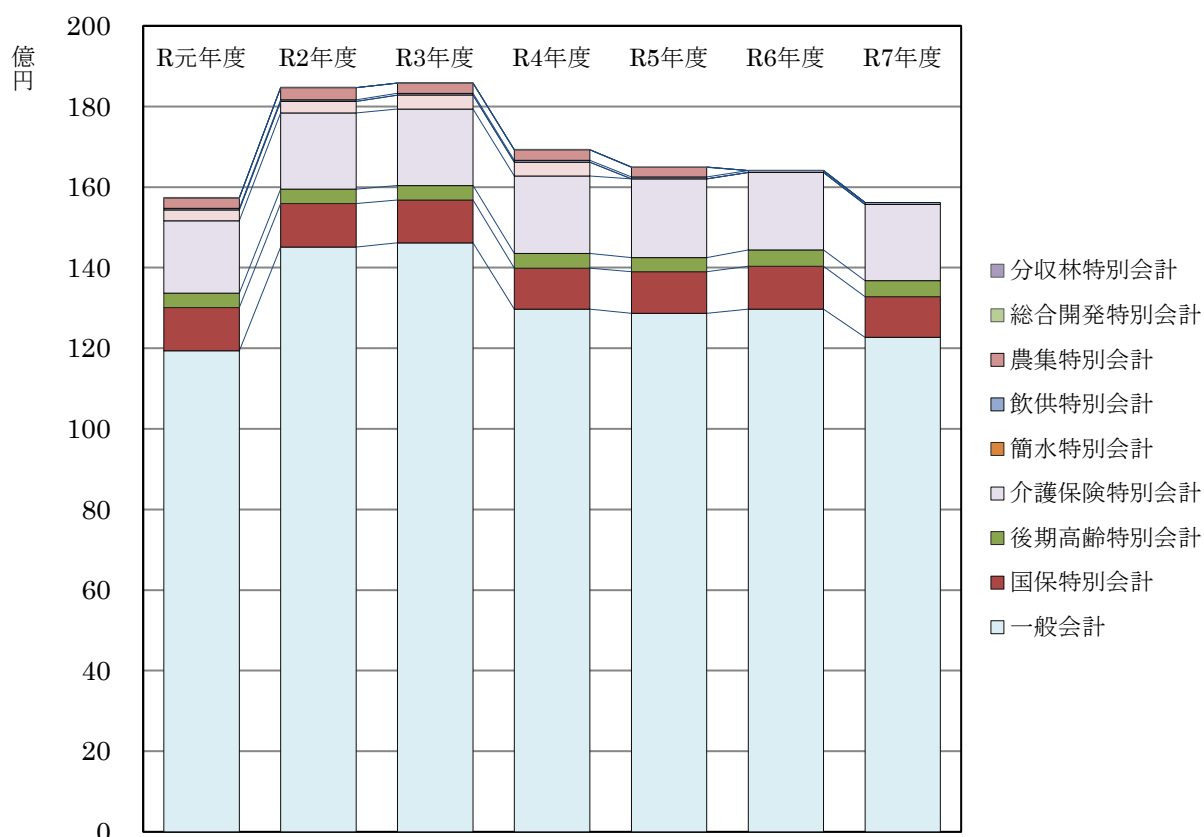
形式収支及び実質収支については、全会計黒字決算である。

形式収支の前年度比較では、率にして34.7%増、実質収支では、率にして11.2%増である。

単年度収支では、介護保険特別会計と飲料水供給施設事業特別会計が赤字決算となっており、その他の会計は黒字決算である。

全会計の歳入、歳出について前年度と比較すると、歳入額は7億9,002万8千円、率にして4.8%減となっており、歳出額は10億1,550万4千円、率にして6.4%減となっている。

第1図 歳入決算額の推移



注：総合開発事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は令和5年度まで
簡易水道事業特別会計は令和4年度まで

第1表 会計別決算状況

(単位:千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	翌年度 繰越財源	形式収支	実質収支	単年度収支
一 般 会 計		12,274,846	11,484,112	197,932	790,734	592,802	73,983
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,002,981	955,421	0	47,560	47,560	3,569
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	400,015	396,905	0	3,110	3,110	2,116
	介 護 保 険 特 別 会 計	1,891,241	1,859,254	0	31,987	31,987	△7,001
	飲 料 水 供 給 施 設 事 業 特 別 会 計	47,885	46,297	0	1,588	1,588	△4,577
	分 収 育 林 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0	0	0
合 計		15,616,969	14,741,989	197,932	874,980	677,048	68,090

2 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 歳入の状況

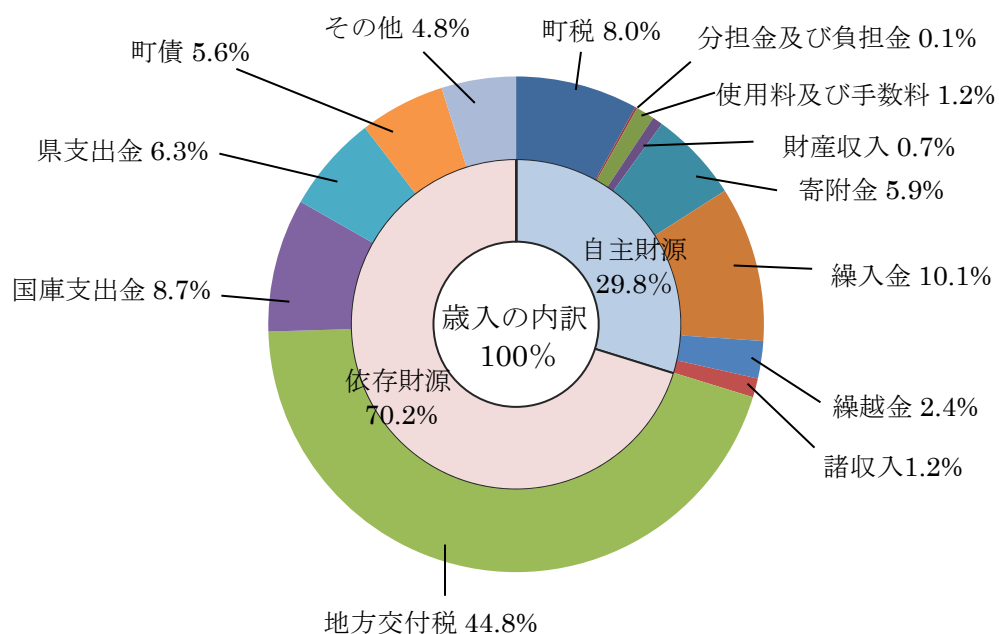
当初予算額 119 億 5,600 万円に補正予算、前年度繰越額を加え予算現額 129 億 9,280 万 4 千円に対する調定額は、123 億 408 万 4 千円、収入済額(決算額)は、122 億 7,484 万 6 千円である。収入済額の前年度比較では、額にして 6 億 9,987 万円、率にして 5.4%減である。

この主な要因は、町債 8 億 3,910 万円、繰入金 1 億 3,730 万 3 千円、寄付金 1 億 69 万 6 千円等の減によるものである。

歳入額に占める構成比では地方交付税 44.8%、繰入金 10.1%、国庫支出金 8.7%、町税 8.0%、県支出金 6.3%、寄附金 5.9%、この 6 科目で 83.8%を占めている。

歳入額に占める自主財源率は 29.8%で前年度より 0.8 ポイント減となっている。

第2図 一般会計歳入決算額の構成比率



第2表 款別収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1 町 税	1,002,561	980,819	5,667	16,075	97.8	8.0
2 地 方 譲 与 税	288,594	288,594	0	0	100.0	2.4
3 利 子 割 交 付 金	1,605	1,605	0	0	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,791	6,791	0	0	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,838	9,838	0	0	100.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,974	19,974	0	0	100.0	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	227,391	227,391	0	0	100.0	1.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,229	5,229	0	0	100.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	31,772	31,772	0	0	100.0	0.3
10 地 方 交 付 税	5,496,552	5,496,552	0	0	100.0	44.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,722	1,722	0	0	100.0	0.0
12 地 方 特 例 交 付 金	3,327	3,327	0	0	100.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	21,044	17,544	0	3,500	83.4	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	148,250	147,565	0	685	99.5	1.2
15 国 庫 支 出 金	1,067,199	1,067,199	0	0	100.0	8.7
16 県 支 出 金	777,427	777,427	0	0	100.0	6.3
17 財 産 収 入	85,109	83,798	165	1,147	98.5	0.7
18 寄 附 金	727,146	727,146	0	0	100.0	5.9
19 繰 入 金	1,244,128	1,244,128	0	0	100.0	10.1
20 繰 越 金	299,343	299,343	0	0	100.0	2.4
21 諸 収 入	153,883	151,883	0	2,000	98.7	1.2
22 町 債	685,200	685,200	0	0	100.0	5.6
歳 入 合 計	12,304,084	12,274,846	5,832	23,406	99.8	100

① 町税

収入済額の前年度比較では、額にして6,222万4千円、率にして6.8%の増となっている。

この主な要因は、個人税の増である。

収入未済額の前年度比較では、額にして81万9千円、率にして4.9%の減となっている。

不納欠損額は364万円で前年度より率にして180%の増となっている。

町税収納率は97.8%で、前年度と比較して0.2ポイント減少している。

第3表 町税の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					令和7年度	令和6年度
個 人 税	299,901	294,842	288	4,771	98.3	98.5
現 年 課 税 分	289,043	286,579	56	2,409	99.2	99.6
過 年 度 課 税 分	7,477	7,477	0	0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	3,381	786	233	2,362	23.3	25.0
法 人 税	37,529	37,169	0	360	99.0	99.5
現 年 課 税 分	37,399	37,169	0	230	99.4	99.7
滞 納 繰 越 分	130	0	0	130	0.0	0.0
固 定 資 産 税	590,555	575,096	5,284	10,174	97.4	97.5
現 年 課 税 分	577,823	573,292	561	3,970	99.2	99.3
滞 納 繰 越 分	12,732	1,804	4,723	6,204	14.2	12.1
軽 自 動 車 税	47,947	47,083	95	770	98.2	98.5
現 年 課 税 分	47,334	46,970	7	357	99.2	99.6
滞 納 繰 越 分	613	113	88	413	18.4	26.9
た ば こ 税	26,324	26,324	0	0	100.0	100.0
現 年 課 税 分	26,324	26,324	0	0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0.0	0.0
鉱 産 税	23	23	0	0	100.0	100.0
現 年 課 税 分	23	23	0	0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0.0	0.0
入 湯 税	281	281	0	0	100.0	100.0
現 年 課 税 分	281	281	0	0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0.0	0.0
町 税 合 計	1,002,561	980,819	5,667	16,075	97.8	98.0

② 地方譲与税

収入済額の前年度比較では、額にして435万1千円、率にして1.5%の増である。
この主な要因は、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の増によるものである。

③ 地方交付税

収入済額の前年度比較では、額にして2億2,551万円、率にして4.3%の増である。
この主な要因は、普通交付税1億1,874万5千円の増によるものである。

④ 分担金及び負担金

収入済額の前年度比較では、額にして327万2千円、率にして22.9%の増である。
この主な要因は、地域情報通信基盤整備事業分担金、小規模崩落地復旧事業分担金の増によるものである。

⑤ 国庫支出金

収入済額の前年度比較では、額にして1億5,886万2千円、率にして17.5%の増である。
この主な要因は、デジタル基盤改革支援補助金の増によるものである。

⑥ 県支出金

収入済額の前年度比較では、額にして8,703万4千円、率にして12.6%の増である。
この主な要因は、農業水路等長寿命化防災減災事業補助金、機構集積支援事業補助金の増によるものである。

⑦ 財産収入

収入済額の前年度比較では、額にして3,953万4千円、率にして32.1%の減である。
この主な要因は、物件移転補償費の減によるものである。

⑧ 寄附金

収入済額の前年度比較では、額にして1億69万6千円、率にして12.2%の減である。
この主な要因は、ふるさと納税（個人・企業版）の減によるものである。

⑨ 繰入金

収入済額の前年度比較では、額にして1億3,730万3千円、率にして9.9%の減である。

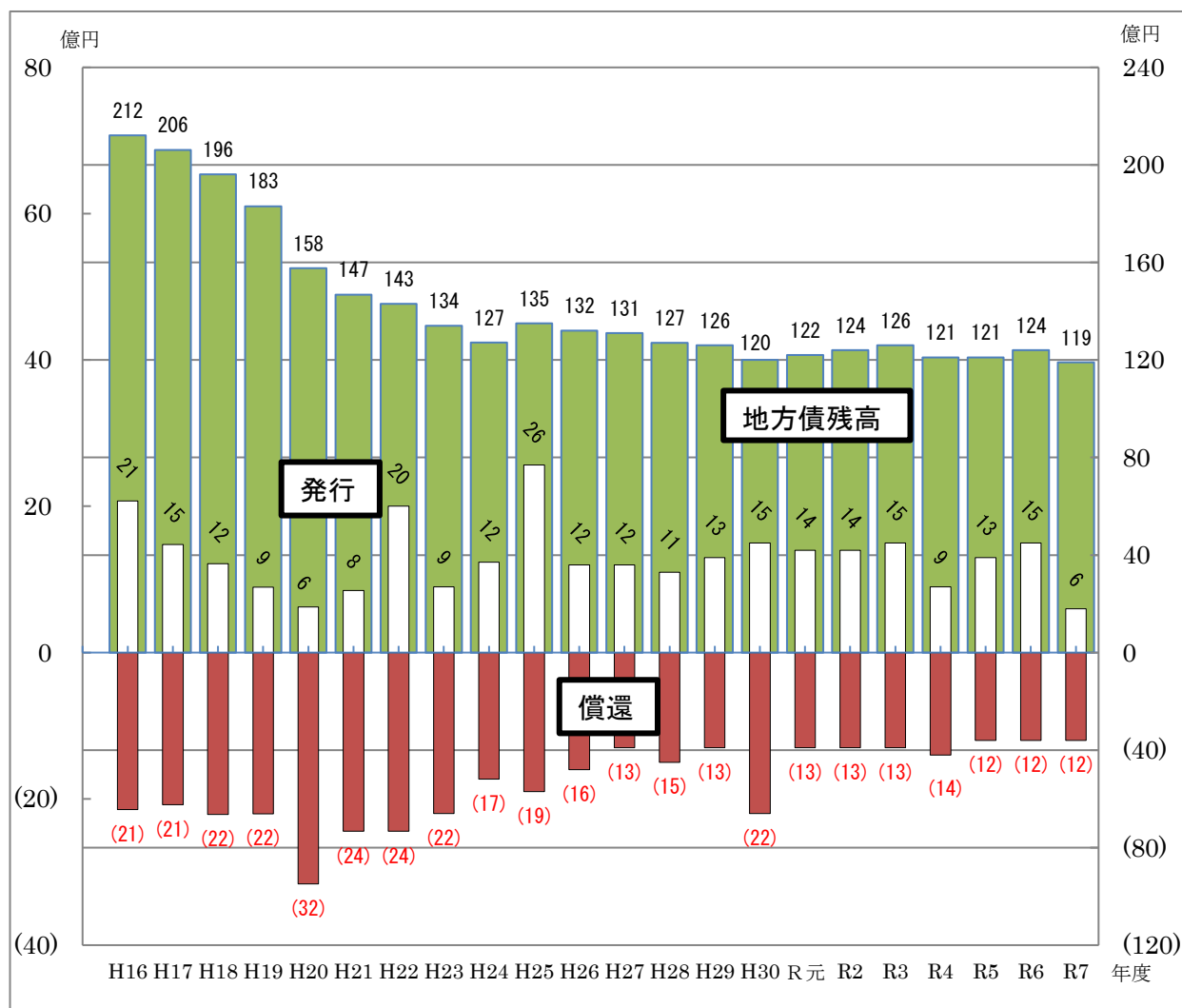
⑩ 諸収入

収入済額の前年度比較では、額にして709万4千円、率にして4.5%の減である。
この主な要因は、消防団員退職報償金、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の減によるものである。

⑪ 町債

収入済額の前年度比較では、額にして8億3,910万円、率にして55.0%の減である。
この主な要因は、合併特例事業債の減によるものである。

第3図 普通会計地方債の状況



(2) 歳出の状況

支出済額は114億8,411万2千円で執行率は93.6%となっている。

翌年度繰越額は7億2,535万3千円となっている。

不用額は7億8,334万円となっている。

歳出総額の前年度比較では、額にして9億3,124万円、率にして7.5%の減となっている。

減少した費目は、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、諸支出金である。

増加した費目は、商工費、公債費である。

主な要因は、油木スポーツ広場改修事業、油木支所庁舎改修事業、電力ガス食料品等価格高騰重点支援事業等の減によるものである。

① 総務費

支出済額の前年度比較では、額にして1億3,401万1千円、率にして4.7%の減である。

この主な要因は、油木支所庁舎改修事業、企業版ふるさと納税、定額減税給付経費、旧坂瀬川小学校解体工事等の減によるものである。

② 民生費

支出済額の前年度比較では、額にして1,116万3千円、率にして0.5%の減である。

この主な要因は、電力ガス食料品等価格高騰重点支援事業、生活保護医療扶助、後期高齢者医療広域連合納付経費等の減によるものである。

③ 衛生費

支出済額の前年度比較では、額にして1億1,664万3千円、率にして7.9%の減である。

この主な要因は、廃棄物中間処理施設整備事業、やすらぎ苑空調設備改修工事、広域水道連合企業団納付経費等の減によるものである。

④ 農林水産業費

支出済額の前年度比較では、額にして5,664万6千円、率にして5.9%の減である。

この主な原因は、油木山村開発センター改修工事、Re-create BASE 施設整備事業等の減によるものである。

⑤ 商工費

支出済額の前年度比較では、額にして7,149万5千円、率にして35.1%の増である。

この主な要因は、工場等設置奨励事業、観光事務経費等の増によるものである。

⑥ 土木費

支出済額の前年度比較では、額にして1億7,631万1千円、率にして19.4%の減である。

この主な要因は、橋りょう・トンネル補修事業改修工事費、町道上組城江線整備工事、町道市場野田丸線整備工事等の減によるものである。

⑦ 教育費

支出済額の前年度比較では、額にして3億6,385万6千円、率にして29.4%の減である。

この主な要因は、油木スポーツ広場改修工事、神石トレーニングセンター屋根改修、給食調理場センター化、小学校指導者用デジタル教科書等の減によるものである。

⑧ 災害復旧費

支出済額の前年度比較では、額にして1,094万7千円、率にして9.0%の減である。

この主な要因は、現年発生農地及び農業用施設補助復旧事業、道路橋りょう補助災害復旧事業等の減によるものである。

⑨ 公債費

支出済額の前年度比較では、額にして2,528万3千円、率にして2.0%の増である。

この主な要因は、庁舎建設事業債償還、金利上昇の影響等の増によるものである。

⑩ 諸支出金

支出済額の前年度比較では、額にして1億595万8千円、率にして14.6%の減である。

この主な要因は、かがやきネット管理運営基金積立経費、減債基金積立経費等の減によるものである。

第4表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率	構成比
1 議 会 費	80,637	77,545	0	3,092	96.2	0.7
2 総 務 費	3,056,046	2,717,734	10,010	328,302	89.2	23.7
3 民 生 費	2,198,954	2,091,607	571	106,776	95.1	18.2
4 衛 生 費	1,449,712	1,351,863	23,835	74,014	94.8	11.8
5 農 林 水 産 業 費	1,134,023	901,370	121,017	111,636	89.0	7.8
6 商 工 費	468,308	275,182	184,831	8,295	97.1	2.4
7 土 木 費	1,028,629	731,040	274,436	23,153	96.9	6.4
8 消 防 費	465,719	442,404	0	23,315	95.0	3.8
9 教 育 費	947,125	872,277	16,869	57,979	93.8	7.6
10 災 害 復 旧 費	208,163	110,168	93,784	4,211	96.3	0.9
11 公 債 費	1,299,370	1,293,901	0	5,469	99.6	11.3
12 諸 支 出 金	623,456	619,020	0	4,436	99.3	5.4
13 予 備 費	32,662	0	0	32,662	0.0	0.0
歳 出 合 計	12,992,804	11,484,112	725,353	783,340	93.6	100.0

3 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして 6,022 万 9 千円、率にして 5.7%の減である。

この主な要因は、国庫支出金、繰入金、繰越金の減によるものである。

収入未済額の前年度比較では、額にして 173 万 3 千円、率にして 15.6%の増である。

第 5 表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国 民 健 康 保 険 税	179,687	184,090	170,577	694	12,819
使 用 料 及 び 手 数 料	10	47	47	0	0
国 庫 支 出 金	5	5	5	0	0
県 支 出 金	710,290	688,471	688,471	0	0
財 産 収 入	1,030	1,030	1,030	0	0
繰 入 金	101,932	98,257	98,257	0	0
繰 越 金	44,004	44,003	44,003	0	0
諸 収 入	520	591	591	0	0
歳 入 合 計	1,037,478	1,016,494	1,002,981	694	12,819

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして 6,379 万 8 千円、率にして 6.3%の減である。

この主な要因は、保険給付費、基金積立金の減によるものである。

第 6 表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	25,431	23,289	0	2,142	91.6
保 険 給 付 費	688,650	669,574	0	19,076	97.2
国民健康保険事業費納付金	242,730	242,716	0	14	100.0
保 健 事 業 費	23,380	15,666	0	7,714	67.0
基 金 積 立 金	51,851	1,042	0	50,809	2.0
公 債 費	200	0	0	200	0.0
諸 支 出 金	4,466	3,135	0	1,331	70.2
予 備 費	770	0	0	770	0.0
歳 出 合 計	1,037,478	955,421	0	82,057	92.1

参考資料

第7表 神石高原町の世帯・人口と国民健康保険被保険者の推移

(単位:世帯・人・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
町 全 体 世 帯 数		3,647	3,701	3,779	3,781	3,864
町 全 体 人 口		7,522	7,723	7,961	8,166	8,419
町 全 体 の 高 齢 化 率		50.8	50.5	50.0	49.5	49.1
国 民 健 康 保 険 者 内 訳	世 帯 数	1,029	1,087	1,165	1,246	1,294
	被 保 険 者	1,451	1,564	1,689	1,831	1,943
	被 一 般 被 保 険 者	1,451	1,564	1,689	1,831	1,943
	退 職 者 被 保 険 者	0	0	0	0	0
	70 歳 以 上 被 保 険 者	528	576	618	653	678
	未 就 学 児 被 保 険 者	24	31	29	37	27
後 期 高 齢 者 医 療 保 険		2,437	2,445	2,466	2,464	2,501

注: 各年度の数値は、年度末現在のものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして 66 万 2 千円、率にして 0.2%の増である。

収入済額の構成比で最も多いのは繰入金 60.0%、次いで後期高齢者医療保険料 38.3% 全体の 98.3%を占めている。

第 8 表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	151,312	152,126	153,050	0	△ 924
使 用 料 及 び 手 数 料	10	3	3	0	0
繰 入 金	240,075	240,074	240,074	0	0
繰 越 金	994	994	994	0	0
諸 収 入	6,065	5,895	5,895	0	0
歳 入 合 計	398,456	399,091	400,015	0	△ 924

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして 145 万 4 千円、率にして 0.4%の減である。

支出済総額の 97.1%が広域連合納付金である。

第 9 表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	5,860	4,975	0	885	84.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付	385,589	385,535	0	54	100.0
諸 支 出 金	6,697	6,395	0	302	95.5
予 備 費	310	0	0	310	0.0
歳 出 合 計	398,456	396,905	0	1,551	99.6

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして3,686万9千円、率にして1.9%の減である。

収入未済額の前年度比較では、額にして49万1千円、率にして30.7%の減である。

第10表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	287,157	287,095	285,433	563	1,099
使 用 料 及 び 手 数 料	10	11	11	0	0
国 庫 支 出 金	509,134	505,611	505,611	0	0
支 払 基 金 交 付 金	449,065	448,503	448,503	0	0
県 支 出 金	286,011	285,824	285,824	0	0
財 産 収 入	930	930	930	0	0
繰 入 金	314,226	304,543	304,543	0	0
繰 越 金	38,997	38,998	38,998	0	0
諸 収 入	258	402	390	0	11
歳 入 合 計	1,885,788	1,871,917	1,870,244	563	1,110

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして2,986万8千円、率にして1.6%の減である。

第11表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	93,221	90,355	0	2,866	96.9
保 険 給 付 費	1,614,580	1,587,734	0	26,846	98.3
地 域 支 援 事 業 費	119,778	110,939	0	8,839	92.6
基 金 積 立 金	9,003	940	0	8,063	10.4
公 債 費	10	0	0	10	0.0
諸 支 出 金	48,396	48,289	0	107	99.8
予 備 費	800	0	0	800	0.0
歳 出 合 計	1,885,788	1,838,257	0	47,531	97.5

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして 161 万 2 千円、率にして 8.3%の増である。

この主な要因は繰入金、諸収入の増によるものである。

第 12 表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サ ー ビ ス 収 入	5,850	5,964	5,964	0	0
繰 入 金	15,994	15,031	15,031	0	0
繰 越 金	10	0	0	0	0
諸 収 入	20	3	3	0	0
歳 入 合 計	21,874	20,998	20,998	0	0

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして 161 万 2 千円、率にして 8.3%の増である。

この主な要因は、総務費の増によるものである。

第 13 表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	18,614	18,250	0	364	98.0
サ ー ビ ス 事 業 費	3,020	2,748	0	272	91.0
諸 支 出 金	20	0	0	20	0.0
予 備 費	220	0	0	220	0.0
歳 出 合 計	21,874	20,998	0	876	96.0

(5) 飲料水供給施設事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額は前年度比較では、額にして 473 万 1 千円、率にして 11.0%の増である。
この主な要因は、諸収入、繰入金の増によるものである。

第 14 表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金 及 び 負 担 金	200	0	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	10,185	10,186	10,183	0	3
繰 入 金	33,675	31,502	31,502	0	0
繰 越 金	6,165	6,166	6,166	0	0
諸 収 入	40	34	34	0	0
歳 入 合 計	50,265	47,888	47,885	0	3

注: 収入未済額について、令和7年4月30日に令和6年度の使用料 2,636 円が二重納付されたが、還付は令和7年6月11日に令和7年度収入からされており、不一致が生じる。

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして 930 万 8 千円、率にして 25.2%の増である。
この主な要因は、施設費の増によるものである。

第 15 表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	810	734	0	76	90.6
施 設 費	31,485	28,442	2,165	878	90.3
公 債 費	16,710	16,702	0	8	100.0
諸 支 出 金	520	419	0	101	80.6
予 備 費	740	0	0	740	0.0
歳 出 合 計	50,265	46,297	2,165	1,803	92.1

4 税及び使用料等滞納繰越額の状況

令和7年度決算時における滞納者は 482 人、滞納額は 3,666 万 6,752 円となっている。

前年度比較では、額にして 39 万 7,442 円、率にして 1.1%の減、滞納者は 14 人の増となっている。

第 16 表 町税及び使用料等滞納繰越状況

(単位:人・円)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		人	滞納額	人	滞納額	人	滞納額	人	滞納額
町税	町 民 税	64	5,130,757	55	3,513,012	54	3,708,792	65	3,706,401
	個 人	60	4,770,757	54	3,383,012	53	3,659,793	64	3,657,402
	法 人	4	360,000	1	130,000	1	48,999	1	48,999
	固 定 資 産 税	164	10,174,010	162	12,718,700	144	11,671,200	120	10,608,500
	軽 自 動 車 税	39	770,000	33	613,300	36	688,500	31	635,400
	国 民 健 康 保 険 税	66	12,819,200	58	11,085,800	76	11,536,029	67	10,105,569
使用料等	後期高齢者医療保険料	1	64,800	3	111,716	2	106,136	8	71,411
	介 護 保 険 料	18	1,196,923	23	1,632,952	22	2,077,956	32	2,230,844
	飲料水供給施設使用料	1	4,660	4	15,560	2	53,004	2	11,200
	集落排水処理施設使用料	103	1,174,712	106	1,284,782	119	1,281,292	29	488,982
	保 育 料	0	0	0	0	0	0	0	0
	住 宅 使 用 料	3	362,600	2	107,100	1	22,500	1	22,700
	土 地 建 物 賃 付 収 入	5	1,147,340	7	1,623,632	3	1,036,692	2	184,692
	斎 場 使 用 料	1	110,000	1	110,000	1	110,000	1	110,000
	し尿汲取り手数料	9	186,100	9	128,740	6	91,690	10	121,000
	ごみ処理手数料	7	25,650	4	18,900	1	7,800	8	12,600
	高齢者福祉施設使用料	0	0	0	0	0	0	0	0
	未熟児養育医療費 扶養義務者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	分 担 金	1	3,500,000	1	4,100,000	1	4,600,000	1	4,611,200
合 計		482	36,666,752	468	37,064,194	468	36,991,591	377	32,920,499

注: 集落排水処理施設使用料は、令和6年度から特別会計から事業会計への変更により、3月31日現在の数値(令和8年4月1日～6日の間の口座振替分入金額反映)である。

第3 財政構造

1 財政指標

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

令和7年度は 0.205 で前年度より 0.001 ポイント増となっている。

(2) 実質収支比率

実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合で、3%～5%程度が望ましいとされている。

令和7年度は 9.1%で前年度より 0.9 ポイント増となっている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているか見るものあり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和7年度は 84.4%で前年度より 3.2 ポイント増となっている。

(4) 公債費負担比率

公債費負担比率は一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握するものである。(地方債の繰上げ償還などにより、一時的に比率が大きくなることもある。)

令和7年度は 15.7%で前年度より 0.7 ポイント増となっている。

(5) 実質公債費比率

実質公債費比率が 18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

令和7年度は 6.5%で前年度と同数となっている。

(6) 将来負担比率

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率であり、この比率が高い場合は将来、実質公債費比率が増大すること等により財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

令和7年度まで将来負担額は生じていないため、「—」(該当なし)となっている。

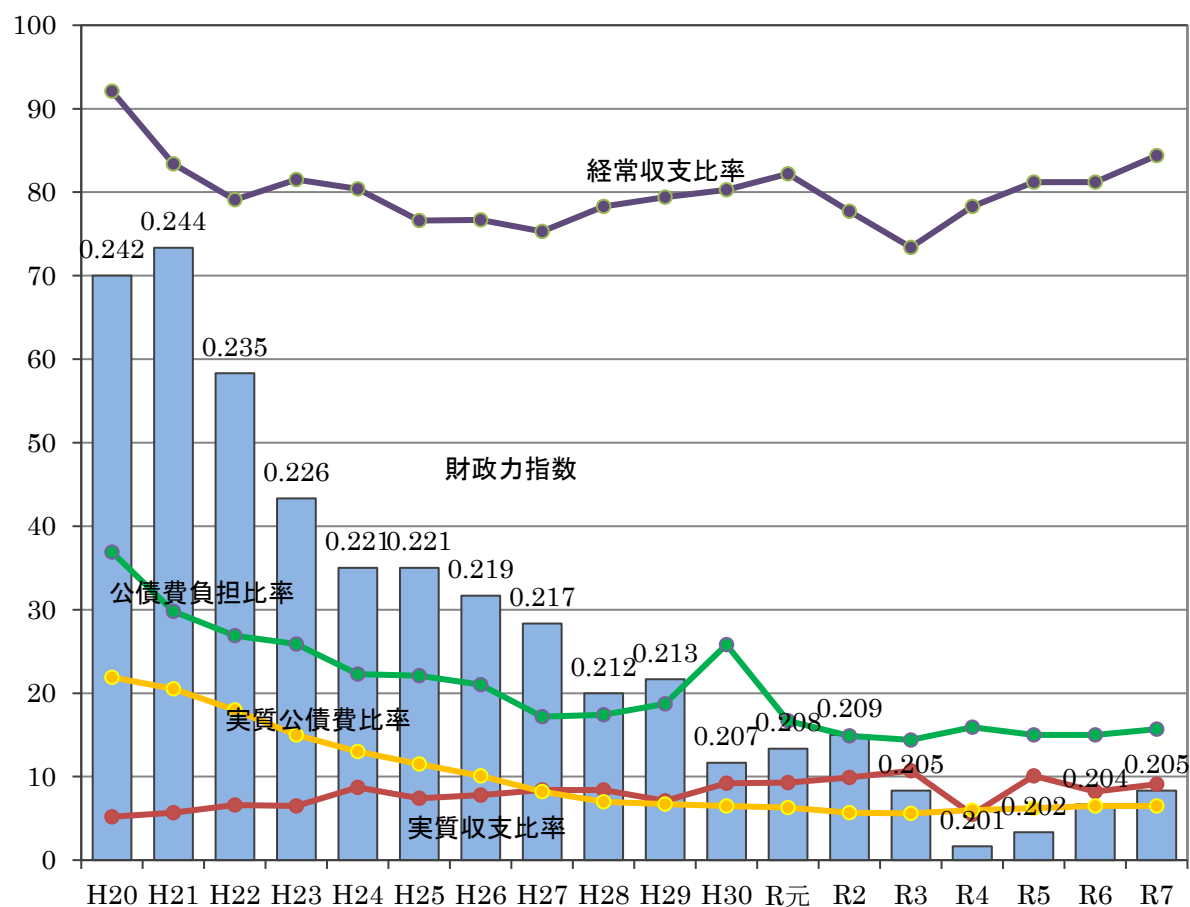
第17表 財政指標の推移

(単位: %)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.205	0.204	0.202	0.201	0.205
実質収支比率	9.1	8.2	10.1	5.5	10.7
経常収支比率	84.4 84.4	81.3 81.2	81.5 81.2	79.0 78.3	75.9 73.4
公債費負担比率	15.7	15.0	15.7	15.9	14.4
実質公債費比率	6.5	6.5	6.2	6.0	5.6
将来負担比率	—	—	—	—	—

注：経常収支比率の上段は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値。

第4図 財政力指数等の推移



2 普通会計歳出決算の性質別状況

普通会計歳出決算額は114億7,570万7千円で、前年度比較では、額にして9億859万2千円、率にして7.3%の減となった。

義務的経費は35億3,417万1千円で、前年度比較では、額にして1億4,126万1千円、率にして4.2%の増となった。

この主な要因は、人件費の増によるものである。

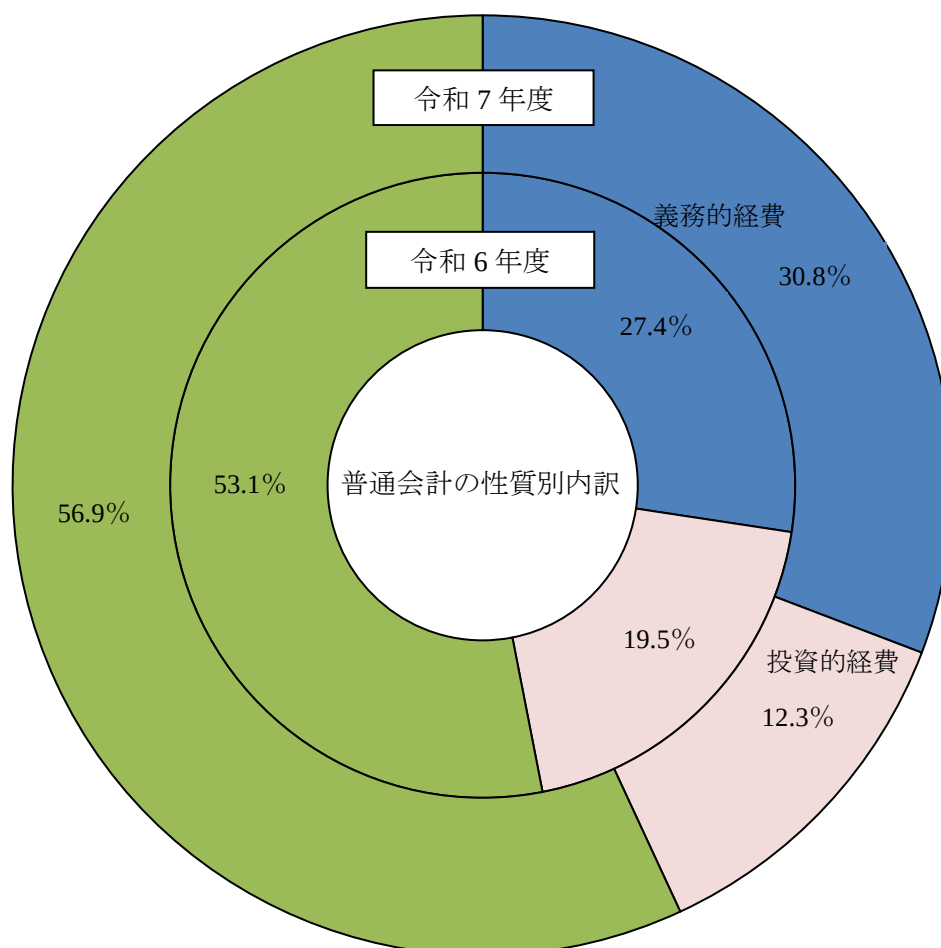
投資的経費は14億1,086万7千円で、前年度比較では、額にして10億804万7千円、率にして41.7%の減となった。

この主な要因は、普通建設事業、災害復旧事業費の減によるものである。

その他経費は65億3,066万9千円、前年度比較で、額にして4,180万6千円、率にして0.6%の減となっている。

この主な要因は、維持補修費、積立金の減によるものである。

第5図 普通会計歳出決算(性質別)の前年度との比較



第 18 表 普通会計歳出決算の性質別状況

(単位:千円・%)

年度 区分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			決算額 前年比
	決 算 額	構成比	経常収支 率	決 算 額	構成比	経常収支 率	増減率 7年/6年
義 務 的 経 費	3,534,171	30.8	41.8	3,392,910	27.4	37.9	4.2
人 件 費	1,591,377	13.9	20.7	1,415,879	11.4	16.5	12.4
うち職員給	992,021	8.6	13.9	800,385	6.5	13.9	23.9
扶 助 費	676,135	5.9	2.3	731,961	5.9	2.4	△ 7.6
公 債 費	1,266,659	11.0	18.8	1,245,070	10.1	19.0	1.7
投 資 的 経 費	1,410,867	12.3	－	2,418,914	19.5	－	△ 41.7
う ち 人 件 費	65,004	0.6	－	113,708	0.9	－	△ 42.8
普通建設事業費	1,294,807	11.3	－	2,224,771	18.0	－	△ 41.8
補 助 事 業 費	533,357	4.6	－	494,078	4.0	－	7.9
単 独 事 業 費	742,351	6.5	－	1,699,622	13.7	－	△ 56.3
災害復旧事業費	116,060	1.0	－	194,143	1.6	－	△ 40.2
そ の 他 経 費	6,530,669	56.9	42.6	6,572,475	53.1	43.3	△ 0.6
物 件 費	2,487,950	21.7	19.8	2,359,705	19.0	21.3	5.4
維 持 補 修 費	95,195	0.8	1.3	106,827	0.9	0.7	△ 10.9
補 助 費 等	2,652,053	23.1	12.9	2,701,445	21.8	12.2	△ 1.8
繰 出 金	648,951	5.7	8.6	675,920	5.5	9.1	△ 4.0
投資及び出資金・貸付金	27,500	0.2	0.0	3,600	0.0	0.0	663.9
積 立 金	619,020	5.4	－	724,978	5.9	－	△ 14.6
合 計	11,475,707	100	84.4	12,384,299	100.0	81.2	△ 7.3

※普通会計決算カードより抜粋

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1)土地・建物及び山林

土地・建物について、神石高原中学校高原寮、旧庁舎倉庫・町民会館裏倉庫、旧 NTT 事務所の貸し付け等にもなう、増減の修正が加えられている。

(2)出資

決算年度中における出資金の増減はない。
管理は良好である。

(3)出捐金

決算年度中における出捐金の増減はない。
管理は良好である。

(4)有価証券

決算年度中における有価証券の増減はない。
管理は良好である。

2 物品

決算年度中の取得・処分については適正に処理されている。

3 基金

年度末基金総額は 104 億 2,645 万 2,854 円で、前年度末と比較すると、額にして 3 億 7,738 万 9,473 円、率にして 3.5%の減となった。なお、基金運用収益(有価証券と基金利息)は 3,735 万 7,580 円となっている。

現金の保管状況は適正である。

基金の運用状況

第 19 表 各種基金の運用状況

(単位:円)

令和7年度基金有り高						
区 分	期首残高	造成積立	利息積立	取崩	期末残高	定期+現金預金
財政調整基金	5,048,969,075	余剰金の積立 260,000,000	18,781,000	166,962,000	5,160,788,075	1,636,118,075
減債基金	129,739,831	17,622,000	458,000	32,940,000	114,879,831	114,879,831
公共施設総合管理基金	644,634,095	22,880,000	2,280,000	0	669,794,095	369,794,095
重点公共施設新設整備基金	124,489,368	0	440,000	14,000,000	110,929,368	40,929,368
かがやきネット管理運営基金	504,938,688	39,545,119	1,784,000	93,906,886	452,360,921	222,360,921
地域再生基金	168,171,238	0	600,000	60,000,000	108,771,238	8,771,238
協働のまちづくり事業基金	1,280,124,369	0	4,527,000	0	1,284,651,369	584,651,369
企業立地基金	199,657,813	30,000,000	706,000	20,000,000	210,363,813	110,363,813
地域福祉基金	194,723,424	0	689,000	16,500,000	178,912,424	78,912,424
保健・医療・福祉支援事業基金	922,556,909	254,710,378	2,799,446	419,375,087	760,691,646	360,691,646
医療従事者確保基金	43,892,500	貸付返納 4,379,992	155,000	7,500,000	40,927,492	40,927,492
肉用牛肥育センター管理基金	12,186,469	1,200,000	33,000	0	13,419,469	13,419,469
産業振興事業基金	156,043,268	R6残金 55,447,400	578,000	147,727,000	64,341,668	64,341,668
ふるさと・水と土の保全基金	13,535,215	0	48,000	2,199,000	11,384,215	11,384,215
小・中・高校教育支援事業基金	648,528,230	0	2,294,000	135,300,000	515,522,230	215,522,230
森林経営管理推進事業基金	44,738,196	23,023,856	239,000	0	68,001,052	68,001,052
若者定住者応援基金	0	0	0	0	0	0
過疎地域持続的発展事業基金	0	133,800,000	0	121,000,000	12,800,000	12,800,000
国民健康保険財政調整基金	291,490,648	0	1,031,000	11,856,000	280,665,648	180,665,648
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	3,063,036	0	11,000	0	3,074,036	3,074,036
介護給付費準備基金	265,626,175	0	940,000	9,188,000	257,378,175	257,378,175
町立病院運営資金貸付基金	106,733,780	62,309	212,887	212,887	106,796,089	106,796,089
合 計	10,803,842,327	582,671,054	38,606,333	1,258,666,860	10,426,452,854	4,501,782,854
		余剰含む				
		842,671,054				

(単位:円)

区 分	定 期 預 金	債 権 (国 債)	現 金 預 金	総 額	定期預金	4,165,000,000
期 首 残 高	4,165,000,000	5,924,670,000	714,172,327	10,803,842,327	普通預金＋現金	336,782,854
期 中 増 減 高	0	0	▲ 377,389,473	▲ 377,389,473		4,501,782,854
期 末 残 高	4,165,000,000	5,924,670,000	336,782,854	10,426,452,854		

(単位:円)

基金有り高推移							
年 度		基 金 総 額	債 権 (国 債)	定 期 預 金	普 通 預 金 ＋ 現 金	国債保有 比率	普通預金＋ 現金保有率
令和元年度	令和2年3月31日	10,634,254,762	2,500,000,000	4,255,000,000	3,879,254,762	23.51%	36.48%
令和2年度	令和3年3月31日	11,063,679,498	5,535,746,388	3,233,000,000	2,294,933,110	50.04%	20.74%
令和3年度	令和4年3月31日	11,380,740,311	5,635,057,000	3,598,000,000	2,147,683,311	49.51%	18.87%
令和4年度	令和5年3月31日	11,817,165,530	5,924,670,000	4,513,000,000	1,379,495,530	50.14%	11.67%
令和5年度	令和6年3月31日	11,103,460,571	5,924,670,000	4,513,000,000	665,790,571	53.36%	6.00%
令和6年度	令和7年3月31日	10,803,842,327	5,924,670,000	4,165,000,000	714,172,327	54.84%	6.61%
令和7年度	令和8年3月31日	10,426,452,854	5,924,670,000	4,165,000,000	336,782,854	56.82%	3.23%

第5 現地調査

令和7年度決算審査にあたり、次の事業成果について現地調査を行った。

- (1) 地産地防推進事業 地産地防事業 ドローン機体購入
- (2) コミュニティ施設等管理経費 古川コミュニティホーム新築工事・舗装新築工事
- (3) 介護予防・地域ささえあいサポート拠点整備モデル事業 小島交流会館改修工事
- (4) 介護予防・地域ささえあいサポート拠点整備モデル事業 社会福祉協議会業務用パソコン購入
- (5) 農業生産団体等育成事業 神石高原農業公社管理運営補助金(乗用田植え機購入)
- (6) 農業生産団体等育成事業(繰越) 神石高原農業公社管理運営補助金(2t ダンプ購入)
- (7) 農作業受託組織整備事業 飼料稲用自走ラッピングマシーン
- (8) 農業基盤整備促進事業 突曲頭首工改修工事
- (9) 小規模崩壊地復旧事業 桑木地区復旧工事(神-2)
- (10) 社会資本整備総合交付金事業 町道時安線道路改良工事(2工区)
- (11) 社会資本整備総合交付金事業 町道宇賀線道路改良工事
- (12) 小・中・高校教育支援事業 高原寮フェンス等設置工事
- (13) 学校教育諸費 学習用コンピュータ
- (14) 小学校校舎施設管理経費 油木小学校校舎改修工事
- (15) 小学校プール施設管理経費(繰越) 来見小学校プール改修工事

※※※ 改善・補修を求めた事項 ※※※

- ① 地産地防推進事業 地産地防事業 ドローン機体購入
 - ・令和7年度の訓練日誌・訓練計画の提出を求めた。
 - ・令和8年度訓練計画の樹立と実施を求めた。
 - ・訓練を実施することで課題が明らかになった場合は、必要な対策を講じること。
 - ・緊急時に対応できるパイロットの養成を検討されたい。
- ② 介護予防・地域ささえあいサポート拠点整備モデル事業 社会福祉協議会業務用パソコン購入
 - ・社会福祉協議会へのパソコンの無償貸付について契約書の締結を求めた。
- ③ 農業基盤整備促進事業 突曲頭首工改修工事
 - ・消防水利となっているため消防水利の看板設置を求めた。
- ④ 小学校校舎施設管理経費 油木小学校校舎改修工事
 - ・仕様書の塗装に関して、施工部材の一部未確認が見受けられた。
 - ・使用済み塗料の検収並びに立会することが望ましい。
 - ・校舎1階多目的スペースの蛍光灯にボール等があたり、破損する恐れがあるため、改善を求めた。
- ⑤ 小学校プール施設管理経費(繰越) 来見小学校プール改修工事
 - ・改修箇所に数か所の小さなひび割れが見受けられた。原因を究明し対処すること。
 - ・仕様書に、塗装に関する明確な記載がなされていないため、改善を要する。

第6 決算審査意見

審査の結果

審査に付された令和7年度神石高原町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、健全化判断比率及び資金不足比率報告書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、決算数値はいずれも関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、適正であることを認めた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用状況は、神石高原町各基金条例の規定に基づき、目的に従って適正に行われていると認めた。

審査の意見

歳入財源内訳は、自主財源率が29.8%（前年度30.6%）、依存財源率70.2%（前年度69.4%）で、0.8ポイント低下している。併せて示したとおり、経常収支比率、実質公債費比率、公債費負担比率などの主な財政指数は令和6年度に引き続き増加傾向にある。財政力指数については、平成17年度以後、0.2ポイント台を推移しており厳しい状況が続いている。

令和7年度は令和6年度に比して歳入・歳出総額とも減少したが減少率は歳出額が2%多い。

歳入面では町税は個人・法人ともに増、地方交付税も4.3%増、国県支出金も10%以上増となったが、財産収入・寄附金ともに減少している。特に寄附金についてはふるさと納税額が令和2年度11億5,600万円をピークに令和7年度は5億8,900万円と半減している。また自治会や支援センターに対する額も少額で伸びていない。その一方で返礼品、中間業者に対する手数料など経費の額が1億円近くに上っている。原因究明と知恵が必要だ。町債については、令和6年度が合併特例債発行の最終年度であったためその分も含め減額となっている。辺地債、過疎債をはじめ有利な町債の有効活用と確保を確実にしたい。

歳出面では、人件費が15億9,100万円で12.4%の増、公債費が12億6,700万円で1.7%増だが、当初予算に対比すると人件費は△1,300万円（△8.2%）、公債費は予算どおりで確定している。扶助費は6億7,600万円で7.6%減、単独普通建設費が7億4,200万円で56.3%減、災害復旧費が1億1,600万円で40.2%減となり、そのため投資的経費が14億1,000万円で41.7%の減となっている。いずれも令和6年度の合併特例債分皆減と過疎債追加発行の確定が年度末の2月となりその分が令和8年度繰越となったためである。投資は地方経済活性化の^{みなもと}源であり気になるところである。

このたび政府は、30年間続いた経済停滞を打破すべく財源対策においてプライマリーバランスを単年度から多年度での均衡対策へと変更するなど、緊縮財政から積極財政へと方向転換し、明日の力強い日本を目指して成長戦略へと舵を切った。

財政基盤の脆弱^{ぜいじやく}な本町においては、職員一人ひとりが危機意識をもち英知を結集して、より経済的で効率的な行財政運営に徹し、住んで良かった、豊かな神石高原町の実現を目指し、チャレンジ精神をもって鋭意努力されたい。

①大型ドローンの有効活用について

大型ドローンを活用した地産地防推進事業において、ドローンを活用した鳥獣対策・大型ドローン物流実証実験・次世代育成などのソフト事業及び大型ドローン機購入事業を令和7年度に実施された。大型ドローンを整備した必要性、災害時に本当に運用できるかの有効性、5年後10年後まで継続して運用できるか経済性・効率性が改めて問われる。

委託団体だけでなく町職員を含めた操縦者確保と訓練計画、バッテリー・プロペラ等必要な代替え備品の確保を含めた整備計画、消防組合との合同訓練計画、法令を遵守したマニュアルなど必要な運用計画を網羅した事業計画書の具体化・整備を行い、有効な活用を確保すること。

②指定管理者に町所有備品を貸与する場合の取り扱いについて

町有財産小島交流会館の指定管理者である町社会福祉協議会に対し、町有備品ノートパソコン(Windows11Pro)7台を無償貸与した案件において、ノートパソコンの使用に際して発生するリスクに対応した管理責任を明確にしなければならない。

小島交流会館の管理に関する基本協定書には、指定管理者に指定された社会福祉協議会は「管理施設と管理物品とからなる管理物件を善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない」と規定しているが、ノートパソコンは当該施設に属する物品ではなく、社会福祉協議会が管理する町所有の備品である。また、このパソコンは Windows11Pro であり最高のスペックを持っており最大の注意をもって取り扱う必要があり、10/10 国庫補助財産でもある。「町有備品無償貸与契約書」の締結により管理責任の明確化を図ることを求めた。

なお、指定管理を担当する課においては「指定管理者へ町有備品を貸与する場合の取り扱い要領」を別に定め、統一運用と透明化を図ること。

③基金の効率的運用について

本町の基金は、将来にわたる財政需要への対応や、予期しえない事態に備えるための重要な財産であり、その健全かつ安定的な運用は、持続可能な財政運営の根幹をなすものである。

その基金全体の効率的な運用は、住民サービスの維持向上、さらには危機管理の観点からも極めて重要である。

本町では財政調整基金、減債基金を除き目的基金を22基金保有しているが、過去2年間の取り崩しが1回のみという基金は9基金もあり、基金ごとの資金需要と保有残高に乖離が生じ一部の基金では資

金不足が生じるなど、基金全体として必ずしも効率的な資金管理が行われているとは言えない。基金全体の運用益も基金ごとに配分するよう条例に定めており、事務も複雑となり硬直的な傾向が見られる。

各基金については、基金を各々管理する発想から、基金全体を町の財政資産として戦略的に管理する発想へ転換し、今後の財政需要を総点検し、必要性・規模・基金間の類似性を検証した上で基金の統廃合、積立額の見直し、財政調整基金への積み立て方式を含めた基金制度全体の再構築を検討されたい。

④内部統制体制の整備について

令和7年度末(令和8年2月)に発生した本町関連団体における、本町交付の補助金・委託料を主たる財源とする団体運営資金の私的流用事案は、交付する町側の指導監督体制、および受領側の会計管理体制の脆弱性を示すものであり、本町行政に対する町民の信頼を失墜させる案件でもあり、誠に遺憾である。

町に於かれては、この事案を受け、本町補助団体に対し、早急に会計事務緊急点検報告書の提出を求め、事実関係を把握し、不正使用はないかチェックされたことや、本町職員が事務事業を担当する関連団体の預金通帳管理を会計課に一元化するなど一定の資金管理体制の充実を図られたことは評価に値するが、今後こういった事案が発生しないよう、町当局はもちろんであるが、関連団体に対し内部統制体制整備の徹底化を図るよう指導監督され、信頼の回復に努められたい。

⑤職員の在庁時間の実態及び職員配置の適正について

職員の勤務状況の把握のために毎月例月検査日に所属別に分類した職員毎の庁舎への在庁時間(出退時間集計)表の提出を求め確認している。

1月当たり45時間以上、在庁している所属別の職員数(月平均)は次の第20表のとおりである。

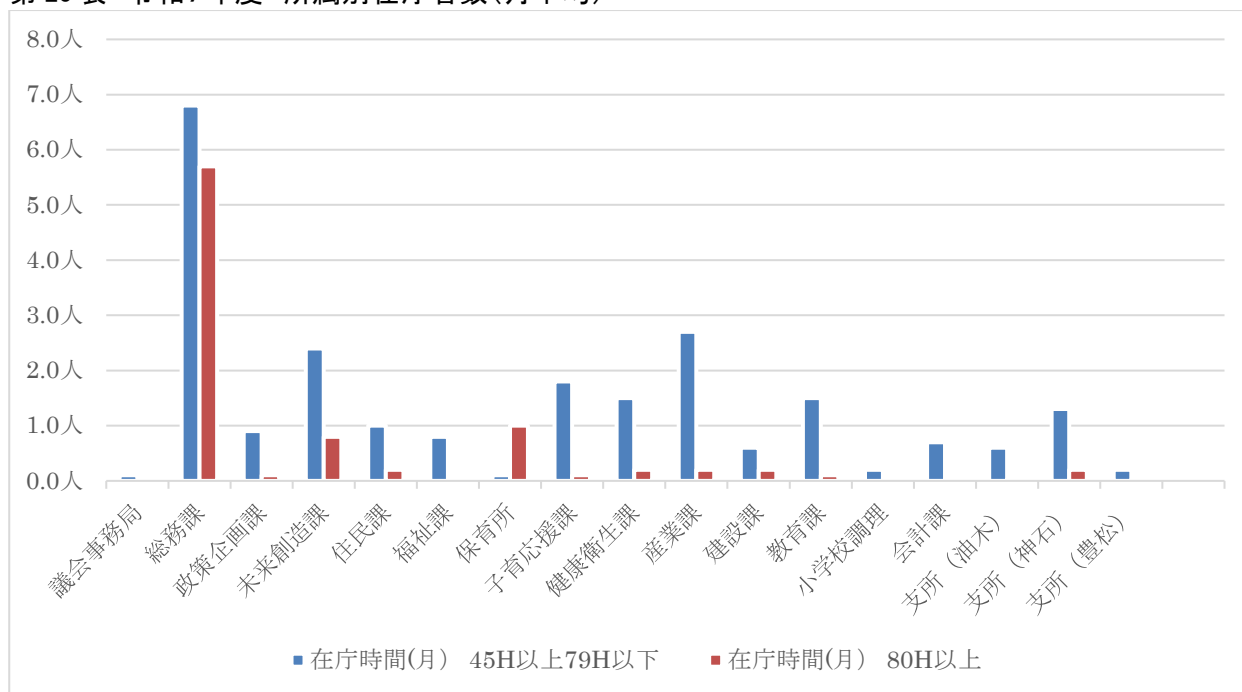
45時間以上79時間以下では、総務課が6.8人／月、産業課が2.7人／月、未来創造課が2.4人／月である。80時間以上では、総務課が5.7人／月、保育所が1人／月である。他律的業務が多い総務課では、選挙事務、消防・災害対応事務等により、例年以上に勤務時間が過剰となっている。

あくまで入退庁時間表なので、在庁時間＝時間外勤務とは言えず、状況を業務量、業務内容、職員配置などの検証が必要と考えるところである。

時間外勤務については、業務の多寡や災害対応、制度改正などやむを得ない事情によるものもあると考えられるが、恒常的な時間外勤務は、職員の健康管理のみならず、人件費の増加など行政事務の経済性、効率性にも影響を及ぼすものである。

このため、時間外勤務の実態について各課の事務量、業務内容、職員数及び職員配置との関係を分析し、業務分担の見直し、事務処理の効率化、応援体制の活用などを含め、適正な職員配置について検討されることを望む。

第 20 表 令和7年度 所属別在庁者数(月平均)



【令和7年度病院事業会計決算審査意見書】

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度神石高原町病院事業会計決算

2 審査の期間

令和8年7月6日から令和8年8月26日まで

3 審査の手続

病院事業会計決算の審査にあたっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかなどの点に主眼を置き、町長から提出された病院事業会計決算書及び付属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証書類との照合確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、過年度に実施した監査結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 事業の概要

病院の管理運営は、指定管理者として、社会医療法人社団陽正会が行っている。

へき地医療拠点病院として地域医療を担っており、広島大学医学部の学生のための臨床実習医療機関として、新たな医師の育成・確保の役割も担っている。

全国的な医師不足、看護師不足により、地域医療体制が厳しい中、地域唯一の入院体制を持つ医療機関として、地域住民が安心して医療サービスを受けられる体制の維持が求められている。

令和7年度においても、冬季にインフルエンザが流行し、町民の住民生活や地域の安心・安全に多大な影響を及ぼす中で、発熱外来の開設や来院者への消毒・検温等の徹底、感染患者の入院受入等、医療提供体制の強化を行った。

新病院の運用開始から4年目を迎え、厚生労働省から示された公立病院経営強化ガイドラインに基づき、持続可能な医療提供体制を明確化するため、「神石高原町立病院経営強化プラン」を策定し、町と指定管理者が一体となり更なる経営改善に取り組むことにより、住民ニーズに寄り添い、より地域に信頼される医療提供に努めている。

1 業務の状況

令和7年度の入院患者数は、延 14,845 人で、1日当たりの平均入院患者数は、40.7 人となっている。前年度の入院患者数と比較すると年間 2,375 人、率にして 13.8%の減である。

外来患者数は延 25,168 人、1 日当たりの平均外来患者数は 103.1 人となっており、前年度と比較すると年間 1,938 人、率にして 7.2%減少している。診療科別外来患者数は、内科 19,419 人(1.1%増)外科 2,898 人(40.9%減)整形外科 932 人(3.9%減)眼科 658 人(4.1%増)脳神経外科 43 人(21.8%減)リウマチ・膠原病科 324 人(21.8%増)訪問介護 894 人(17.2%減)となっている。

また人工透析者数は、延 1,581 人となっており、前年度と比較すると 8.5%の減となっている。

2 決算の状況

(1)経営の実績

令和7年度の病院事業収益は 5 億 793 万 5 千円である。内訳は、医業収益(診断書等文書料) 75 万 8 千円、医業外収益 5 億 717 万 7 千円となっている。医業外収益は、負担金収入が指定管理者からの負担金(主に派遣職員分)6,497 万 5 千円、一般会計から 2 億 5,377 万 9 千円で合計 3 億 1,875 万 4 千円、補助金収入は県補助金(医療施設運営補助)407 万 1 千円、他会計(一般会計)からの補助金 1 億 3,672 万 8 千円で合計 1 億 4,079 万 9 千円、受取利息及び配当金 86 万 2 千円、その他医業外収益(敷地貸付収入・職員宿舍使用料など)406 万 8 千円、長期前受金戻入益 4,267 万 4 千円、雑収入(消費税還付額)1 万 9,762 円となっている。他会計(一般会計)からの補助金額は昨年度より 1,792 万円減少している。

病院事業費用は、5 億 867 万 4 千円で、医業費用経費として修繕費 177 万 3 千円、保険料 202 万 3 千円、委託料 706 万 4 千円、支払交付金 2 億 6,160 万 8 千円(指定管理者への令和7年度支払い分政策医療交付金 2 億 1,747 万 1 千円を含む)、県職員派遣負担金 6,433 万 1 千円、減価償却費 1 億 5,043 万 5 千円、固定資産除却費 115 万 5 千円、その他賃借料など 185 万円、医業外費用として企業債支払利息 245 万 4 千円、雑損失(構築物他会計移管分)1,393 万 1 千円、雑支出(令和6年超過補助金返還分 49 万 3 千円及び仮払消費税調整分 155 万 6 千円の合計額)204 万 9 千円である。

差引で、令和7年度の当期純利益は 738,330 円のマイナスとなった。

(2)財政状況

令和7年度の資本的収入は、1,834 万 8 千円であり、内訳は他会計補助金 1,098 万 8 千円、県補助金 326 万円、企業債 410 万円である。

資本的支出は 2,940 万 2 千円で、内訳は医療機器等購入費 1,792 万円、企業債償還金 1,148 万 2 千円となっている。

一般会計からの補助金収入分 1,098 万 8 千円と県補助金収入分 326 万円(税抜き)のうち消費税調整額 129 万 5 千円を相殺した額 1,295 万 3 千円を長期前受金として次年度以降へ繰り延べている。構築物除却に伴う額 1,699 万円を差し引きした年度末の合計繰越額は 21 億 6,766 万 5 千円となった。

3 企業債及び一時借入金の状況

中国財務局から、令和7年度 410 万円の借り入れを行い、昨年度末残高 12 億 7,765 万 5 千円を併せて 12 億 8,175 万 5 千円となっている。企業債償還金 1,148 万 2 千円を差し引き、令和7年度末残高は 12 億 7,027 万 4 千円(長期債 12 億 3,230 万 1 千円、短期債 3,797 万 2 千円)である。

その他一時借入金はない。

4 基金の運用状況

町立病院運営資金貸付基金の決算年度末における現在高は、1 億 679 万 6,089 円である。

第3 決算審査意見

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれもその計数は正確に処理されている。

病院事業会計収益的収支においては、減価償却費を含め一般的な管理経費の財源として医業収益、その他の医業収益及び受取利息を充て、不足分を一般会計からの補助金収入により均衡を保っている。

資本的収支においては、医療機器など固定資産購入費、建設的改良費の財源として補助金収入と企業債(借入金)を確保している。企業債(長期借入金)返済金については、本年度は過年度に内部保留している資金により補填した。

次年度以降に係る受取補助金収益は長期前受金勘定に計上することにより、期間損益の均衡が保たれている。

今年度は、予定外の構築物の会計移転による雑損失 1,393 万円、公の特定収入に対する控除対象消費税調整額並びに前年度超過補助金 204 万 9 千円を雑支出として損金算入したために赤字決算となった。長期的視野をもって安定的な事業資金の確保に向け鋭意努力されたい。

病院運営に係る令和7年度の政策医療交付金支払額は、当初予算分 2 億 1,747 万 1 千円に令和6年度支払不足分 4,037 万 9 千円を加え 2 億 5,785 万円となった。

指定管理者決算にて判明した実質的な令和7年度分政策医療交付金の不足額 2,722 万 5 千円は9月補正において追加計上される予定となっている。

令和7年度の病院事業会計は、73 万 8,330 円の赤字会計となり、未処分利益剰余金は前年度繰越分 1,267 万 7,212 円から赤字分を差引き 1,188 万 8,882 円となった。

処分(案)では、例年のとおり、基金利息分のみ 21 万 2,887 円が「町立病院運営資金貸付基金」への積立となっている。

病院経営の指標となる政策医療交付金の額は、令和4・5年は病院運営努力により超過支払となり超過分は次年度返還され 1 億円台で推移したが、令和6年度に引き続き令和7年度も指定管理者

決算確定において支払不足額が発生し、今9月議会での追加補正となり連続して2億円を超える額となった。

入院、外来ともに内科、外科の患者数が減少傾向にあり、病院経営においては、中山間地域の総合病院という特質もあり、医業収益確保が厳しい状況が続いている。

一般会計からの財源負担も今後ますます厳しい状況となりつつある。

地域住民の信頼確保を第一義として、町内利用率の底上げを目指し、近代的に整備された病院の特徴を生かし、住民ニーズにしっかりと寄り添った医療提供に努め、継続的に地域医療体制を確保されるよう鋭意努力されたい。

【令和7年度集落排水事業会計決算審査意見書】

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度神石高原町集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和8年7月6日から令和8年8月26日まで

3 審査の手続

集落排水事業会計決算の審査にあたっては、事業の運営が地方公営企業法第3条(経営の基本原則)の趣旨に従って行われたか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかなどの点に主眼を置き、町長から提出された集落排水事業会計決算書及び付属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証書類との照合確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、慎重に審査を行った。

第2 事業の概要

令和6年4月1日より地方公営企業法を適用し、複式簿記・発生主義にて記帳を行う公営企業会計となった。作成される財務諸表により、資産・負債の実態を正確に把握し、将来世代への財政負担の可視化が図られることに加え、民間の損益計算的な視点の取入れは、「収支のバランス」や「経営改善」の視点がより強化され町の行財政運営の健全化に大いに寄与するものと期待し評価します。

固定資産の費用配分となる減価償却は定額法、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式となっている。

1 業務の状況

農業集落排水処理施設は、市場・福永・四日市・小畠・高蓋・井関地区の6施設。

令和8年末の人口 7,522 人に対し集落排水処理区域内人口は 2,591 人であり、昨年度比で約 2% 減少。浄化槽整備区域、その他区域内人口は 4,931 人。汚水処理人口は 5,818 人で農業集落排水人口普及率は 34.4%。収納率 98.7%。

2 決算の状況

(1) 経営の実績

令和7年度の農業集落排水事業収益は 2 億 633 万 9 千円である。内訳は、営業収益 8,076 万 3 千円、営業外収益 1 億 2,557 万 6 千円となっている。

営業収益は、農業集落排水施設使用料 8,048 万 7 千円で昨年度より 28 万 7 千円減少している。

営業外収益は、受取利息及び配当金 10 万 4 千円、他会計（一般会計）からの補助金 797 万 2 千円、負担金 1,238 万 1 千円、長期前受金戻入益 1 億 412 万 6 千円となっている。

令和7年度の農業集落排水事業費用は 2 億 356 万 3 千円である。内訳は、営業費用 1 億 9,755 万 3 千円、営業外費用 600 万円、消費税確定分など特別損失 1 万円となっている。

営業費用の主なものは、光熱水費 1,602 万 3 千円、委託料 4,961 万 9 千円、減価償却費 1 億 1,055 万 9 千円で、営業外費用として企業債支払利息 508 万 9 千円である。

差引で、令和7年度の純利益は、277 万 6,515 円の黒字となったものの、前年度繰越欠損金 366 万 8,233 円を今年度純利益で補填した結果、今年度未処理欠損金は 89 万 1,718 円と縮小した。

(2) 財政状況

令和7年度の資本的収入は、9,050 万 3 千円であり、内訳は他会計負担金 8,700 万 3 千円、企業債 350 万円である。

資本的支出は 8,690 万 6 千円で、内訳は、企業債償還金となっている。

3 企業債及び一時借入金の状況

昨年度末残高 2 億 9,109 万 4 千円（長期債 2 億 418 万 8 千円+短期債 8,690 万 6 千円）に、令和7年度 350 万円（公営企業会計適用債）の借り入れを行い、令和7年度の企業債（短期債）償還金 8,690 万 6 千円を差し引き、令和7年度末残高は 2 億 768 万 8 千円（長期債 1 億 3,413 万 8 千円+短期債 7,355 万円）となった。

その他一時借入金はない。

4 基金の運用状況

積立基金なし。

第3 決算審査意見

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれもその計数は正確に処理されている。

農業集落排水事業会計は、令和6年度に公営企業会計移行後2年目を迎える。

利用者からの使用料収入をもって運営されるため、料金はサービス対価の性格をもち、事業経営の効率化・健全化が求められる。

令和7年度事業報告書において、(2)経営指標に関する事項の中で示された経常収支比率については公営企業会計においては、 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$ という形で通常の営業活動によって生じる経常的な収益で、経常的な費用をどの程度賄えているかを見る指標のため、100%以上が基本的に望ましく、110%以上が目安とされている。

令和6年度は 99.1%であったが令和7年度は健全経営の水準となる 101.4%となっている。

しかしながら会計全体から判断すると、経常収支は改善しているものの、使用料収入だけでは経常的な維持管理経費を賄えていない状況にあり、経費回収率も低下傾向にある。他会計からの補助金などにより維持されている状況は明らかであり、課題が残っている。

本年度は、公会計移行後2年目であるため指数値の年度比較は十分出来ないが、今年度の決算にて財政面で分析できる点は次のとおりである。

1. 使用料収入だけでは維持管理費が賄えていないこと。
2. 収益の半分以上が補助金や過去の補助金の戻入であり、財源の依存度が他会計(一般会計)からの補助金の割合が高く、自律性が乏しいこと。
3. 施設整備後20年以上経過することから修繕、改善の増加が予測されること。
(P8 (2)経営指標に関する事項から)
4. 今後の人口減により将来的に収入減と物価上昇により支出増が予測されること。

あらためて、住民に良質な下水道サービスを提供していくために、今後の施設改修・更新費用等も見据え、使用料の適正化や経費縮減など、持続可能な事業運営に向けた改善策を検討された。